

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報

1 基本情報		事業番号	0143/151005/08/00		事業の種類		4	
年度	19	事務事業名	ファミリーサポートセンター事業		作成日	平成21年1月20日	重要度	4
予算事業名		ファミリーサポートセンター事業		担当部課名	子育て支援室			
政策名		すこやかに暮らせる、心かようまちづくり						
施策名		子育て環境		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
根拠法規及び関連法規		仕事と家庭両立支援特別援助事業の実施について(平成13年厚生労働省発雇児第319号) 特別保育事業費等の国庫補助について(平成17年厚生労働省発雇児第0111001号)						
事業の目的	誰のために(具体的に)	子育て援助を行いたい方(提供会員)と受けたい方(依頼会員)						
	誰(何)を対象として	子育て援助を行いたい方(提供会員)と受けたい方(依頼会員)						
	意図(どのような状態にしたいのか)	市内に住所を有する労働者等の仕事と育児の両立を支援するための環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行い、労働者の福祉の増進及び児童の福祉の向上を図る。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		依頼会員(育児の援助を受けたい者)と提供会員(育児の援助を行いたい者)、両方会員の会員同士のよる育児に関する相互活動 援助活動の利用料金 平日(7:00~21:00) 600円/時 土・日・祝日・軽度の病気の場合 800円/時				
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	会員数	人	661	705	773	800
	活動件数	件	1,843	1,365	1,034	1,200

3 投入資源

3 投入資源		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員	0.001	0.025	2500.0	0.030	120.0	0.035	116.7	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	967,484	928,584	96.0	1,000,615	107.8	998,992	99.8	
	事業費	4,102,848	3,106,386	75.7	3,002,414	96.7	3,034,000	101.1	
	合計	5,070,332	4,034,970	79.6	4,003,029	99.2	4,032,992	100.7	
財源内訳	国庫支出金	3,353,000	1,553,193	46.3	1,501,207	96.7	1,517,000	101.1	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,717,332	2,481,777	144.5	2,501,822	100.8	2,515,992	100.6	
	合計	5,070,332	4,034,970	79.6	4,003,029	99.2	4,032,992	100.7	

4 評価指標

【有効性】

指標名1		加入会員数							
指標説明(式)		依頼+提供+両方会員							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
人	目標	650	700	107.7	730	104.3	800	109.6	
	実績	661	705	106.7	773	109.6			
指標名2		活動件数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
件	目標	1,200	2,000	166.7	1,500	75.0	1,200	80.0	
	実績	1,843	1,365	74.1	1,034	75.8			

【効率性】

指標名1		活動1件当たりコスト							
指標説明(式)		事業費／活動件数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
円	実績	2,751	2,956	107.4	3,781	127.9	3,361	88.9	

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	仕事と育児を両立できる環境の整備及び地域子育て支援を行うことで労働者及び児童の福祉の増進を図る	4	4
	市民ニーズ	市の児童数が減少傾向にある中で、育児の支援を受け、仕事と育児を両立させて働くことを望む子育て世代の親は増加の傾向にある		
有効性	成果目標(改善)達成度	会員数は増加したが、活動件数が減少したためPRの必要性を感じる	4	3
	市民サービス	会員同士による育児に関する活動の調整、労働者のニーズに応じた仕事の両立支援のための相互援助活動の調整を行った		
効率性	コストの節減	活動件数の減少により、活動1件当たりのコストは増加した	3	3
	手段の最適性	アドバイザーによる、センターの育児に関する活動の調整、仕事の両立支援のためのニーズに応じた相互援助活動の調整が必要である		

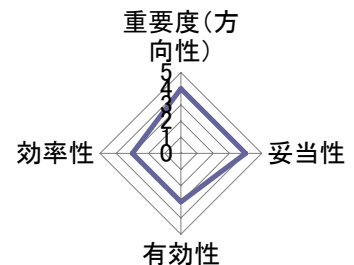
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	会員数は増えたが活動件数が減少した。研修会や交流会の参加を呼びかけて今後の会員活動がスムーズに行えるようにしたい。

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	育児支援に加え、妊産婦への家事支援についてのPRを行う。
H19→H20予算反映額		



(2) 20年度の実施方針

保護者の就労及び精神的支援のために必要であり、研修会等で会員のスキルアップを図りながら実施する。

検討の有無	—
総合指標	20